

所運用委託事業を開始し、地域の負担軽減として大変有効な手段と評価する。商工費では、新商品開発の伴走型支援を実施したが、引き続き市内消費の拡大やブランド力向上につながることを期待する。土木費では、令和7年5月にあやせローズガーデンが開園した。施設のさらなる発展を期待するとともに、周辺の交通環境の整備にも努めるよう要望する。教育費では、小・中学校体育館空調設備の整備を進め、熱中症対策や災害時避難所の質向上を図るとともに、小・中学校給食費の半額補助事業の継続を評価する。

た支援を行うよう要望する。「稼ぐ」では、ワーカーショップで得た事業者や市民の声を生かした中心市街地振興策の推進と、綾瀬スマートインターチェンジを活用した地域経済の活性化に期待するとともに、隣接する住宅地の生活環境への配慮を十分検討するよう望む。「支える」では、災害から市民を守るための防災計画などの改定や策定が行われた。今後も着実な計画整備を要望する。公共施設再編計画による整備を進める上で、学校統廃合の検討は避けられないものと考えられ、学校の適正な規模、配置を検討する

今後の方針を市民に示す説明責任を果たさないまま計画を放棄することは、許されることはではない。決算審査の本質は、数字の健全性の確認だけでなく、市民生活の向上に資する市政運営であつたかを問うことにもある。道の駅という言葉に期待した市民への十分な説明がないまま、政策方針を変更した市長の市政運営に対する姿勢に反対する。真の健全財政とは、市民の暮らしを支えるために財政を生かすことであり、単なる数字上の黒字や負債削減ではない。政策の停滞などによる税金の無駄遣いは市政への信頼を大

る。受益者負担は、本来公共施設の利用料は無料であるべきであり、特に高齢者の声に耳を傾けるよう求める。生活困窮者に対する納稅分割相談では、無理なく返済できるよう適切な対応を求める。厚木基地で実施される多国籍軍の軍事訓練や、オスプレイの由緒・修理拠点としての利用に反対するとともに、不平等な日米地位協定を抜本的に改定する運動を起こすことを求め、本決算に反対する。

賛成しました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、2人の議員から賛成意見が、3人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

厳しい財政状況の中、市民目線に立った施策の実施を要望し、本決算に賛成する。

令和6年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、2人の議員から賛成意見が、3人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

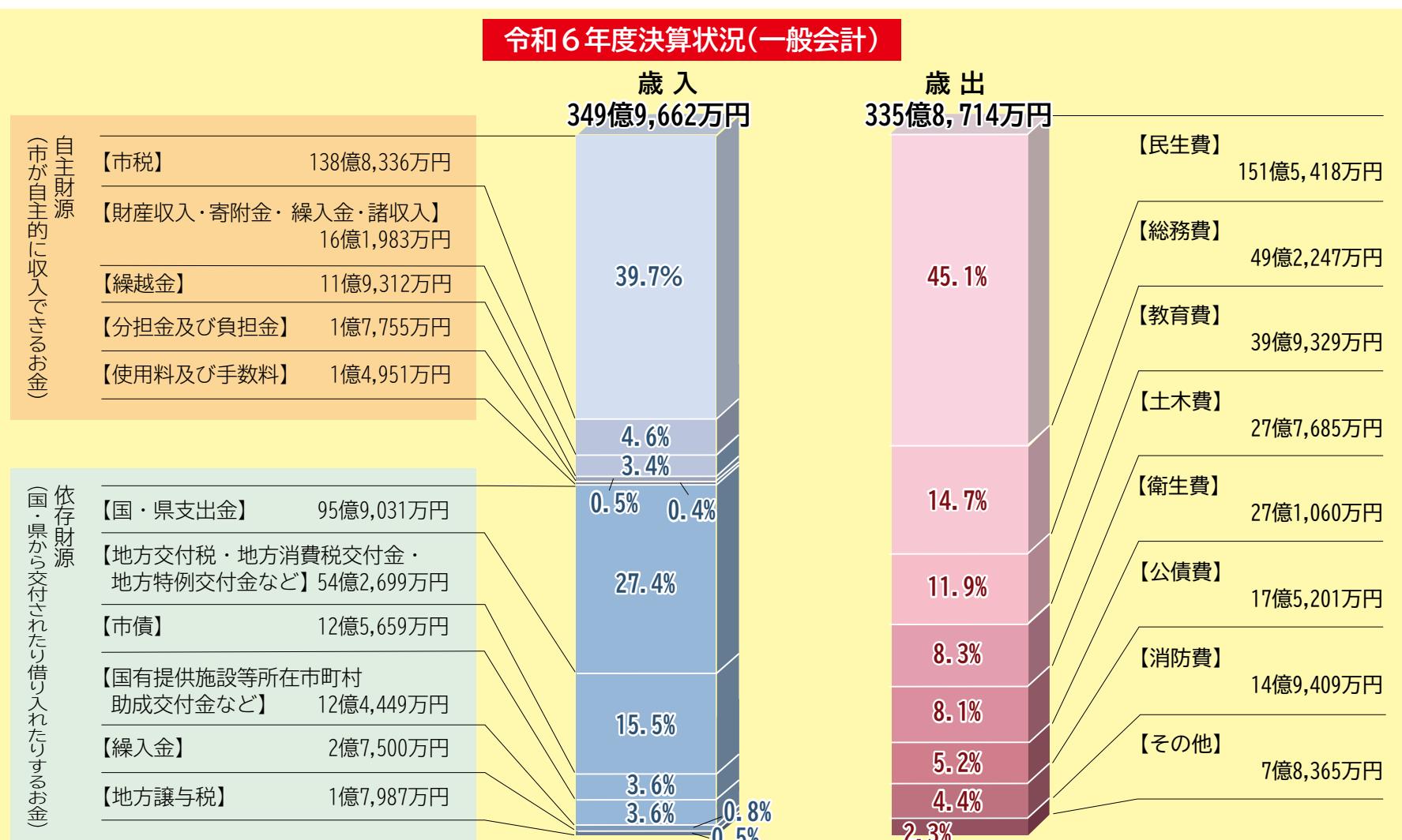
厳しい財政状況の中、市民目線に立った施策の実施を要望し、本決算に賛成する。

(志政あやせ)

反
対

とともに、建設費の上昇を踏まえ財政負担の平準化を図るよう期待する。課題解決や成長に向け邁進することを要望し、本決算に賛成する。

● 学校給食費は、半額補助制度が維持されたが、市長が公度が損なうものであると指摘し、本決算に反対する。
(あやせ未来会議)



表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が一致しない場合があります。

●給食費について Q 令和8年度の国による
小学校給食費無償化に合わせて、市で中学校の給食費無償化を実施しないか。

A 小学校給食費無償化は現段階で国の施策として確定しておらず、仮に確定した場合でも、中学校の給食費を無償化すると、市の多大な財政負担が恒常に生じることになる。現在は国や県へ要望を

●ごみ収集について

Q 資源物収集の業務委託
実施から1年経つが、現状までは
A 収集所の立ち当番などの
の廃止により、負担が軽減されたと喜びの声がある一方、
資源物の盗難、排出禁止の
みや未分別ごみの増加など、

●特色のある学校を目指して

A 綾瀬市型小中一貫教育の制度発足から5年が経過したが、現状は。

B 授業スタイルの共通化、小・中学校の交流実施、中学校の授業体験や生徒指導など、各中学校区で特色ある取り組みが行われている。

C 英語に特化した教育課程特例校の申請をしないか。市全体の教育特区の認定を受けることや、学校単独の教育課程特例校の新規指定は、現状では考えていない。

● 綾瀬市の医療体制について
Q 医療資源の偏在や不足に対する分析と課題は。
A 人口10万人当たりの施設数と医師数は県平均より少ない状況にあり、中でも小児医療体制の整備と医療資源の確保が喫緊の課題である。

将来展望

志政あやせ 古郡 敏正



本市医療体制

A 開設に係る財政支援のため、小児科専門医の資格を有する医師の配置、週30時間以上の小児科診療時間の確保、10年以上継続して医業を行うことなどを条件とした補助制度を制定し積極的な誘致を行つたことが要因と捉えている。

B 高齢化により多様化する医療ニーズへの課題は、全国平均より疾病別

● **神崎遺跡について**

Q 神崎遺跡復元住居の老朽化が進んでいるが、その対応をどう考えているか。

A これまで市職員が歩査をしてきたが、特殊構造物のため限界がある。専門業者による修繕を検討したが、費用が高額であつたため、費用対効果を踏まえ、最適な方法の検討を進めている。

市政に対する一般質問

● 令和6年度決算は、まちづくりを進める上で重要な施策が多く実施されたが、各事業で市民との対話が足りず、不満の声が上がっている。早川中央地区画整理事業では、土地区画整理組合から近隣住民に対する十分な説明がないまま、大型物流施設の建設が進められた。市は組合に対し助成金を出していることからも、事業に無関係とは言えず、近隣住民の生活環境悪化を無視した進め方に反対する。中心市街地再編計画は、市、地権者や事業者の都合で事業を進めているが、開発優先ではなく、市民の買い物の利便性を最重視した考えにすべきであり反対する。道の駅事業は、測量業務やワーケーション・運営支援業務などの費用として、1億円以上の税金

が支出されたことに疑問を抱く。学校給食費では、半額補助の継続実施を歓迎するが、財源は国庫補助金で期限付きとなる。義務教育期間中は、学校での食事を保障するため、給食費の無償化が必要であり、国による早期の実施が見込めない場合は、一般財源により、市が率先して対応すべきであると考える。給食の材料は、地場産物の使用で地産地消を推進し、市内の産業振興につなげることもできるが、こうした考えに基づく決算とは言えない。以上のことから、本決算に反対する。

令和6年度各会計の決算規模

歳入		決算額	前年度との比較	
			増減	伸び率
一般会計	349億9,662万円	15億7,150万円	4.7%	
特別会計	国民健康保険事業	80億 434万円	△1億8,037万円	△2.2%
	介護保険事業	69億2,060万円	4億8,401万円	7.5%
	後期高齢者医療事業	16億5,260万円	2億2,028万円	15.4%
	小計	165億7,754万円	5億2,392万円	3.3%
合計		515億7,416万円	20億9,542万円	4.2%

歳出		決算額	前年度との比較	
			増減	伸び率
一般会計	335億8,714万円	13億5,514万円	4.2%	
特別会計	国民健康保険事業	79億9,434万円	△1億8,037万円	△2.2%
	介護保険事業	68億5,104万円	5億2,618万円	8.3%
	後期高齢者医療事業	16億3,046万円	2億1,438万円	15.1%
	小計	164億7,585万円	5億6,018万円	3.5%
合計		500億6,299万円	19億1,532万円	4.0%

公営企業会計		決算額	前年度との比較	
			増減	伸び率
公共下水道事業	収益的 収入	28億2,771万円	1億4,947万円	5.6%
	収益的 支出	24億3,363万円	1億9,334万円	8.6%
	資本的 収入	12億4,581万円	△5億4,031万円	△30.3%
	資本的 支出	12億4,107万円	△19億 739万円	△60.6%

表中の^はマイナスを表しています

ホームページ

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。
詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備
えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、
会議録の閲覧や検索ができます。

綾瀬市議会 検索 

なお、9月定例会の会議録は、11月下旬に閲覧できる予定です。

市議会本会議の様子を インターネットで！





10月20日、議員15人が「普通救命講習会及びVR消火訓練シミュレータ」を受講しました。
<綾瀬市消防本部消防庁舎にて>



学校再編計画を前倒しして 具体的な構想を示す時では

岡 徳行



●学校再編計画について

Q 南部地域の児童数が予想以上のスピードで減少しているが、再編計画を前倒しする必要があるのではないか。

A 児童数の減少を見込み、学区や学校規模の変化などをさまざまな視点から検討し、公共施設マネジメント全体の動きの中で、連携を取りながら計画改定を進めていく。

Q 財源不足が見込まれる公共施設再編計画との整合性を図るために、非活用校の跡地利用を考えないか。

Q 事業者の実態把握や、具体的な支援策に関する相談、情報共有はできているか。

A 市商工会に特別相談窓口が設置されたが、現時点で相談ではなく、具体的な実態把握はできていない。支援機関に対応策を講じていく。



志政あやせ 武藤 俊宏



●将来を見据えたマイナンバーカードのメリットと活用について

Q 市民サービス向上のため、DX推進計画ではマイナンバーカードの活用をどのように方針で進めていくか。

A 健康アプリや避難所運営、公共施設のタッチ認証などでの活用を検討しているほか、地域課題解決やデーター元化、新たな政策立案への貢献も期待している。今後は、国の動向や最新の民間事業者サービスを注視しながら、引き続き議論を進めていく。

Q マイナ救急の実証実験に10月から参加するが、医療機関や傷病者の声はどうか。

A 先行実施している消防本部や医療機関からは、「傷病者の氏名や年齢などの特定に要する時間が短縮され、診療に集中できるようになった」「重複処方の回避につながる」など多くの利点が上げられている。傷病者からは、「声で伝えることが難しい、必要な情報を見つからないといった場合報を思い出せない、お薬手帳が見つからないといった場合にぎわいの創出につなげていく。また、博覧会への出展をいく。また、博覧会への出展を前向きに捉えており、情報収集に努めながら、ローズガーデンの魅力をPRしていく。

Q 「あやモビ」の実証実験事業と今後の展開について

A 「あやモビ」の実証実験で得た利用者の意見をどのように集約していくのか。

A 利用状況などのデーターは予約運行システムから集約し、利用者の感想や要望は、アンケートなどを実施し、意見集約していく。

Q 実証実験データのコミュニケーションを明確に示すために、さまざまなお意見を聞き、将来の綾瀬がより良いものとなるよう、中心市街地活性化に向け、しっかりと取り組んでいく。

Q あやせローズガーデンの今後について

A 来園者に対し、企画やイベントを行わないか。また、2027年国際園芸博覧会とコラボレーションしていくことを考えないか。

Q 身近な地域で気軽に集えるサロン事業を評価するが、委託先との連携は。

A 委託先の社会福祉協議会と協議し、高齢者が住み慣れた地域で元気に過ごせるよう、事業の趣旨に沿った活動ができる支援体制を、引き続き構築していく。



「本会議と委員会」

業務のデジタル化実証実験では、マイナンバーカード活用の効果をどう捉えているか。

災害を対象とした避難者支援の効率をどう捉えているか。

県などで実施した広域

の声が寄せられている。

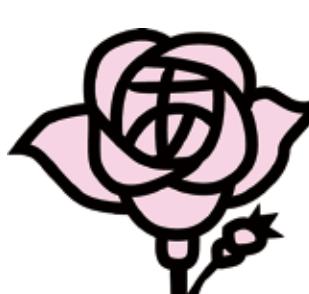
にマイナ保険証が役立つ」な

ども思っている。

くこと考えない。



市公式マスコットキャラクター
「あやぴい」



市の花「ばら」

A マイナ救急の実証実験に10月から参加するが、医療機関や傷病者の声はどうか。

A 先行実施している消防本部や医療機関からは、「傷病者の氏名や年齢などの特定に要する時間が短縮され、診療に集中できるようになった」「重複処方の回避につながる」など多くの利点が上げられている。傷病者からは、「声で伝えることが難しい、必要な情報を見つからないといった場合報を思い出せない、お薬手帳が見つからないといった場合にぎわいの創出につなげていく。また、博覧会への出展をいく。また、博覧会への出展を前向きに捉えており、情報収集に努めながら、ローズガーデンの魅力をPRしていく。

Q マイナ救急の実証実験に10月から参加するが、医療機関や傷病者の声はどうか。

A 先行実施している消防本部や医療機関からは、「傷病者の氏名や年齢などの特定に要する時間が短縮され、診療に集中できるようになった」「重複処方の回避につながる」など多くの利点が上げられている。傷病者からは、「声で伝えることが難しい、必要な情報を見つからないといった場合報を思い出せない、お薬手帳が見つからないといった場合にぎわいの創出につなげていく。また、博覧会への出展をいく。また、博覧会への出展を前向きに捉えており、情報収集に努めながら、ローズガーデンの魅力をPRしていく。

Q 県などで実施した広域の声が寄せられている。

A 業務量の削減や避難者の安心感向上など、多大な効果とメリットが確認された。

にマイナ保険証が役立つ」な

ども思っている。

くことを考えない。

くこと考えない。



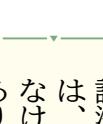
あやせ未来会議 安藤多恵子

中心市街地再編のサウンディング調査は本当に必要か



志政あやせ 笠間 功治

あやモビ実証実験を公共交通の充実にどうつなげるか



Q ごみの減量化に向けた方針や今後の取り組みは。

A 廉食用油の航空燃料化への啓発チラシの配布、リユース推進のための協定締結や広報掲載による周知などを実施している。8月の速報値では、前年同月比で、約500トンの減量を達成した。今後もさらなる減量施策の事業展開を検討していく。

Q 戸別回収に対する考え方は。

Q マイナ救急の実証実験に10月から参加するが、医療機関や傷病者の声はどうか。

A 先行実施している消防本部や医療機関からは、「傷病者の氏名や年齢などの特定に要する時間が短縮され、診療に集中できるようになった」「重複処方の回避につながる」など多くの利点が上げられている。傷病者からは、「声で伝えることが難しい、必要な情報を見つからないといった場合報を思い出せない、お薬手帳が見つからないといった場合にぎわいの創出につなげていく。また、博覧会への出展をいく。また、博覧会への出展を前向きに捉えており、情報収集に努めながら、ローズガーデンの魅力をPRしていく。

Q 県などで実施した広域の声が寄せられている。

A 業務量の削減や避難者の安心感向上など、多大な効果とメリットが確認された。

にマイナ保険証が役立つ」な

ども思っている。

くことを考えない。

くことを考えない。



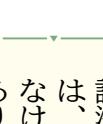
あやせ未来会議 安藤多恵子

中心市街地活性化について



志政あやせ 笠間 功治

Aイデマンド型交通実証実験事業と今後の展開について



Q 「あやモビ」の実証実験で得た利用者の意見をどのように集約していくのか。

A 利用状況などのデーターは予約運行システムから集約し、利用者の感想や要望は、アンケートなどを実施し、意見集約していく。

Q 実証実験データのコミュニケーションを明確に示すために、さまざまなお意見を聞き、将来の綾瀬がより良いものとなるよう、中心市街地活性化に向け、しっかりと取り組んでいく。

Q 高齢者の居場所づくりについて

A 今後の具体的なビジョンを明確に示すために、さまざまなお意見を聞き、将来の綾瀬がより良いものとなるよう、中心市街地活性化に向け、しっかりと取り組んでいく。

A あやせローズガーデンの今後について

Q 来園者に対し、企画やイベントを行わないか。また、2027年国際園芸博覧会とコラボレーションしていくことを考えないか。

A あやせローズガーデンの今後について

Q 来園者に対し、企画やイベントを行わないか。また、2027年国際園芸博覧会とコラボレーションしていくことを考えないか。

A あやせローズガーデンの今後について

Q あやせローズガーデンの今後について

A あやせロ



あやせ未来会議 畑井 陽子



公明党 三谷 小鶴



**公職選挙法による
禁止行為**

- ◇議員の寄付禁止
- ◇議員への寄付勧誘・
要求の禁止

議員が市民に対し、お金や物を贈ることは、公職選挙法で禁止されています。また、市民が議員に対し寄付を求めることも禁止されています。

●学校生活における安全について
Q 9月1日は子どもの自殺が最も多い日と言われているが、自殺対策の現状は。
A 子どもが安心してSOSを出せる関係づくりや、教員など周囲の大人がSOSにいち早く気づくこと、必要に応じて関係機関につなぐことが重要であると考えており、国や県と連携を進めている。引き続き学校や教育委員会、家族、地域が連携し、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう取り組んでいく。安全であるはずの学校でも事故や事件が起ころるが、学校現場の安全対策は、交通安全教室の実施、

けがを防止するための危険予測や回避方法と安全な行動についての学習、防災教育や熱中症対策などを実施している。そのほか、校内の見回り、子どもたちへの適切な声かけや食物アレルギーの有無の把握などに努めている。大阪・関西万博は、中学校の修学旅行先として適切であったか。事前の下見や準備、安全対策を講じたことなどで、全ての修学旅行先で安全に活動できたと考えている。生徒たちからは、今後につながる前向きな感想が多く、新たな学びや体験の機会となつたことから、修学旅行先として適切であったと判断している。

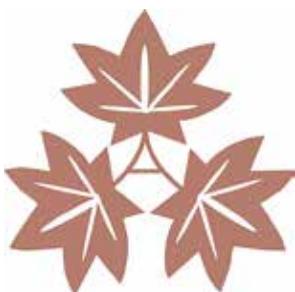
●下水道事業の一民間委託について
Q 下水道事業の運営に民間事業者の技術と運営ノウハウを取り入れる「ウォーターピーP」を、国は令和9年以来要件化するとしている。下水道関連施設の諸問題解決のために考案された施策であるが、市は一部民間委託をどのように進めていく考えか。
A 6年度より導入検討を進め、7年度に民間事業者へのマーケットサウンディングとバリュー・フォームネー



下水道事業に求められる適切な運営体制の在り方は



越川 好昭



市の木「やまもみじ」

の算出準備を進めており、問題点や課題が整理できれば10年度からの事業開始につながるものと考えている。検討が進むことから、メリットとデメリットを調査研究するとともに、学識経験者や市民委員などから構成される下水道運営委員会で議論を重ね、多角的な視点で捉える必要があると想定している。社会全体で人材不足が進む中、短期で委託していく業務を一体的にまと

り、必要な対応はとれていると認識している。冷水器の設置は、学校側からの要望もなっていないので、救急搬送された人数、中症対策などを実施している。発生場所は、主に道路や住宅で、生場所は約半数を占めている。発生場所は主に道路や住宅で、約60%となっている。

●熱中症対策について
Q 令和7年度に熱中症の発生数を占めている。発生場所は、主に道路や住宅で、生場所は主に道路や住宅で、約60%となっている。
A 9月15日現在73名で、うち18歳未満が7名、75歳以上が約半数を占めている。発生場所は主に道路や住宅で、約60%となっている。

児童・生徒の熱中症対策と荷物の負担軽減という観点で、学校に冷水器を試験的に設置する考えはないか。各家庭には、児童・生徒が必要とする十分な量の水分を持参するようお願いしており、足りなくなつた場合は学校の水道水を利用している。緊急的に冷たい水分が必要な場合には、保健室などから、修学旅行先として適切であったと判断している。

●認知症対策について
Q 二次元コード付きのステッカーやキーホルダー配布のほか、「どこシル伝言板」などの見守りツールを導入し、当事者や家族の安心につながる選択肢を広げないか。二次元コード付きステッカーの配布は考えていないが、登録番号付きステッカーを配布しており、引き続き、当事者や家族の安全・安心につながる施策を進めていく。



9月14日、「キッズフェスタ」が開催されました。<綾瀬市オーエンス文化会館にて>

●下水道事業の一民間委託について
Q 下水道事業の運営に民間事業者の技術と運営ノウハウを取り入れる「ウォーターピーP」を、国は令和9年以来要件化するとしている。下水道関連施設の諸問題解決のために考案された施策であるが、市は一部民間委託をどのように進めていく考えか。
A 6年度より導入検討を



外国人の市民税収納率向上について Q 20~34歳に絞れば、本市の外国人割合は14%を占める。増加率は年約5%で、この率が続けば外国人割合は約3倍という報道もあるが、税負担の公平感向上のためのデータ活用に対する考えは。



成田 龍一

データPPにより、官民双方の事務負担軽減や効率的、効果的な事業運営を実現することで、生活に欠かせない下水道事業のさらなる持続性向上が期待されるが、さまざま課題もあり慎重な判断が必要であるため、引き続き調査研究していく。

●新型コロナワクチンの健康被害と接種費用について
A 令和7年度は国の補助がないため、市の財政負担は6年に比べ一人当たり1万円増える計算だが、本人負担額を2千円とした理由は、特定財源3500万円の充當に加え、対象者の多くは65歳以上であり、重症化リスクが高いことから、経済的な観点を含め、据え置いた。



『決議』とは

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるための意見書と同様に市議会の意思を表明するもので、市議会の意思を対外的に表明するためになされる議決のことです。

意見書と異なり、法的な根拠はありません。



市役所入口付近に整備された花壇に、バラが咲き誇りました。(10月中旬)



介護を担う人受ける人が大切にされるための後押しを



日本共産党あやせ 福田久美子



2000年以前の木造住宅にも耐震補強工事補助金を



日本共産党あやせ 上田 博之



市の鳥「カワセミ」

- 介護を受ける人、担つ人が大切にされる高齢者介護を
- A 高齢者虐待防止に向けた周知啓発状況は。

- Q 市ホームページでの相談窓口の周知のほか、事業所職員に対し虐待防止講座を実施している。新たに、家族介護者教室を開催し、自身の心身の健康が虐待防止につながることを広く伝えていく。
- A 家族から介護負担など軽減策となるレスパイトケアの周知方法は。

- 地域公共交通と高齢者の健康について
- A 移動政策を望む声の把握やその反映方法は。
- Q 把握した、コミュニティバスの存続を望む声やバス停までの移動手段に対する課題などを踏まえ、新たな手段を確保

- 相談を受けた際に、介護者自身の健康維持の必要性を伝えるほか、具体的な案内として、ショートステイやデイサービスなど、介護サービスの適切な利用を勧めている。

- 登録者の利用実態データを集約するとともに、登録者以外の評価や意見などの把握も必要と考えており、手法を含め検討していく。
- Q A-Iデマンド型交通実証実験の意見集約では、高齢者への影響をどう把握するか。

- 市役所入口付近に整備された花壇に、バラが咲き誇りました。(10月中旬)
- 災害時の水の確保について
- A 災害時における飲料水と生活用水の確保状況は。
- Q 飲料水は備蓄に加え、市内7カ所に100立方メートルの耐震性貯水槽を備えている。生活用水は市内小・中学校の鋼板プールのほか、災害対策用井戸として、市内218カ所の登録がある。
- A 貯水槽から各避難所への水の運搬と給水方法は。
- Q 各小・中学校に設置されたマンホールトイレを使用した訓練の実施状況は。

災害時に生活を支える水の確保に向けた市の対応策は



公明党 野田 広吉

公明党 天笠 哲史

委員会で審査をしないもの

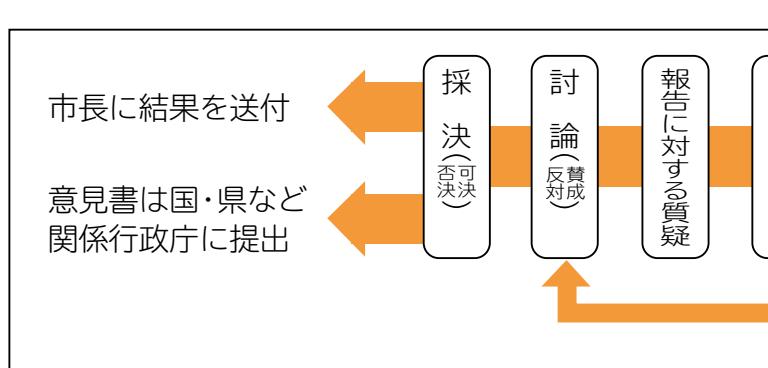
- 災害時の水の確保について
- A 毎年行う避難所開設訓練で、建屋の設置訓練を行っている。実際に水を流す訓練は一部の自治会と市職員に限られており、今後、市民による操作訓練を検討していく。
- Q 現在実施している空き家対策に伴う課題はあるか。
- A 老朽化による周囲への影響や、相続など権利関係の複雑化で、所有者の特定が困難となることが課題である。所有者不存在の空き家に対する対応方法と状況は。
- A 令和4年度から、家庭裁判所に申し立てを行う相続先駆けて活用し、これまでに4件の事案に対応している。

安心して利用できる公園の環境づくりへの取り組みは



議案は、このように審議されます

- 公園の安心安全な利用について
- A 遊具更新の必要性の判断と更新時期をどのような基準で定めているのか。
- Q 利用者の安全を第一に、点検結果や公園施設長寿化計画、地域の要望などを総合的に判断し、決めている。
- A 公園の入り口に二次元コードを掲示し、多言語対応の利用案内をするなど、ICTやデジタル技術を活用した周知方法を検討しないか。
- Q 全ての公園を対象とすることは困難であるが、公園の選定基準を含め、他市の事例などを調査研究していく。
- A 日常的に犬の散歩を行う市民が地域の安全を見守る



- デマが拡散されたが、正確な情報発信をすべきでは。正確な情報発信を行なう考えはないが、引き続き適切な取り扱いに努めていく。
- Q 補聴器助成制度に市も取り組まないか。
- A 全国一律の支援で実施されるべきと考えており、県を通じて国に要望している。

- A 是正する発信を行なう考えはないが、引き続き適切な取り扱いに努めていく。
- Q 補聴器助成制度に市も取り組まないか。
- A 全国一律の支援で実施されるべきと考えており、県を通じて国に要望している。

請願・陳情の審査結果

付託委員会	件 名	審査結果
総務教育	日本政府に対し、直ちにパレスチナを国家承認するよう求める意見書の提出を求める請願	令和7年9月9日不採択とすべきもの
	国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める陳情	令和7年9月9日趣旨了承
	公共施設内の労働組合加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情	令和7年9月9日趣旨不了承
市民福祉	「子ども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）」に関わる陳情	令和7年9月10日趣旨不了承

『意見書』とは

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるため、地方自治法第99条「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」との規定に基づき、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。

配布に関する問い合わせ

市議会だよりの汚損・破損や配布漏れなど、配布に関するお問い合わせは、株式会社メディア・ソリューション・センターのポスティングコールセンター（☎0120-221-523、月～土曜日、午前9時～午後6時）へ問い合わせてください。

次号は、令和8年2月15日に発行予定です。



9月定例会で可決された意見書

国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書

学校現場では、いじめや不登校、外国につながりのある子供など、様々な支援を必要とする複雑かつ困難な対応が増加しているが、本来配置されるべき教職員の定数をフルタイム勤務者で満たすことができないため、短時間勤務者を配置せざるを得ないなど、多忙化と配置の課題は深刻度を増している。

また、単年度予算措置である加配教員や、支援学級教員の正規配置は、対象期間が流動的であるため、正規教員の採用、配置をちゅうちょせざるを得ない状況を生み出している。少子化の下でも、教職員を持続的かつ安定的に確保するとともに、全ての教科への教員配置を実現するため、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）改正による、抜本的な定数改善が必要である。

さらに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどは必要不可欠となっており、多様な専門性を有する者がそれぞれの役割を發揮し、指導、相談体制を充実させるためには、国の予算において、全ての学校に常勤配置する必要がある。

全国どこでも一定水準の教育を受けられるのが義務教育であり、憲法上の要請である。自治体の財政力によって教育格差が生まれることがないよう、地方財政を確保した上で、義務教育費国庫負担制度を2分の1に復元することが望まれる。

よって、国においては、子供たちの豊かな学びを保障するための条件整備は不可欠であることを認識し、令和8年度政府予算編成において次の事項が実現されるよう強く要望する。

- 1 教育の機会均等、水準の維持、向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続、拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償給与制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）の改正を検討すること。
- 3 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子供と向き合う時間を確保するために、加配の配置増など教職員定数改善を推進すること。また、スクールサポートスタッフ、介助員などの専門スタッフ職の拡充、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。
- 4 子供たちの心に寄り添うための、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月26日

綾瀬市議会議長 齊藤慶吾

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
文部科学大臣 あて

22日	19日	17日	10日	9日	8日	5日	2日	1日	●9月	●8月
●9月定例会本会議（初日）・議会全員協議会	●9月定例会本会議（第2日）・議会全員協議会	●9月定例会本会議（第3日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第4日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第5日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第6日）・議会全員協議会	●9月定例会本会議（第7日）・議会全員協議会	●9月定例会本会議（第8日）・議会全員協議会	●9月定例会本会議（第9日）・議会全員協議会	議会全員協議会	議会運営委員会
市民福祉常任委員会	総務教育常任委員会	経済建設常任委員会	市民福祉常任委員会	基地政策特別委員会	長野県岡谷市議会議員	来市（アクティブ・シニア）応援窓口について	来市（高齢者社会参画促進事業）の取り組み内容	来市（高齢者社会参画促進事業）の取り組み内容	北海道名寄市議会議員	北海道名寄市議会議員
●9月定例会本会議（第10日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第11日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第12日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第13日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第14日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第15日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第16日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第17日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第18日）・議会運営委員会	愛知県扶桑町議会議員	愛知県扶桑町議会議員
●9月定例会本会議（第19日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第20日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第21日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第22日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第23日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第24日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第25日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第26日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第27日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第28日）・議会運営委員会	●9月定例会本会議（第29日）・議会運営委員会



議会の動き

31日
11月
議会報編集委員会

● 9月定例会の審議結果一覧表

○ 賛成 ● 反対

番号	案件名	結議果決と日	案件に対する賛否(◎会派の代表者)															
			志政あやせ					公明党				あやせ未来会議		日本共産党あやせ		所属なし		
			◎古市正	武藤俊宏	齊藤慶吾	金江大志	石井麻理	笠間功治	古郡敏正	◎三谷小鶴	内山恵子	天笠哲史	野田広吉	◎安藤多恵子	畠井陽子	◎上田博之	福田久美子	越川好昭
第42号議案	令和6年度綾瀬市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定 9月26日	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	●	● ● ●	● ○	○ ○	○ ○
第43号議案	令和6年度綾瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ● ●	● ○	○ ○	○ ○	
第44号議案	令和6年度綾瀬市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ● ●	● ○	○ ○	○ ○	
第45号議案	令和6年度綾瀬市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ● ●	● ○	○ ○	○ ○	
第46号議案	令和6年度綾瀬市公共下水道事業会計決算の認定について	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ● ●	● ○	○ ○	○ ○	
第47号議案	綾瀬市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	可決 //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ● ●	○ ○	○ ○	○ ○	
第48号議案	綾瀬市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第49号議案	綾瀬市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第50号議案	綾瀬市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第51号議案	綾瀬市下水道条例の一部を改正する条例	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ●	○ ○	○ ○	
第52号議案	工事請負契約の締結について(令和7年度(仮称)早川コミュニティ供用施設建設工事(建築))	// 9月1日	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第53号議案	工事請負契約の変更について(令和6年度(仮称)蓼川コミュニティ供用施設建設工事(建築))	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第54号議案	工事請負契約の変更について(令和6年度光綾公園南側整備工事)	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第55号議案	工事請負契約の変更について(令和6年度綾瀬市立綾西小学校空調設備機能復旧工事)	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第56号議案	動産の取得について(綾瀬市内LED防犯灯)	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第57号議案	動産の取得について(綾瀬スポーツ公園多目的広場人工芝)	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第58号議案	指定管理者の指定について(綾瀬市立もみの木園)	// 9月26日	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ○	○ ○	○ ○	
第59号議案	令和7年度綾瀬市一般会計補正予算(第4号)	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第60号議案	令和7年度綾瀬市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	// //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
第61号議案	綾瀬市教育委員会委員の任命について	同意 //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
請願第8号	日本政府に対し、直ちにパレスチナを国家承認するよう求める意見書の提出を求める請願	不採択 //	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	● ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ●	● ●	● ●	
意見書案第4号	国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書	可決 //	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	

会期日程(予定)

11月27日(木)	本会議(議案審議)
12月2日(火)	市民福祉常任委員会
3日(水)	経済建設常任委員会
4日(木)	総務教育常任委員会
8日(月)	基地政策特別委員会
11日(木)	本会議(一般質問)
12日(金)	本会議(一般質問)
15日(月)	本会議(一般質問)
17日(水)	本会議(委員長報告～採決)

12月定例会のご案内 あなたも傍聴してみませんか

- ・傍聴の際、希望の方には議案資料を貸し出します。
- ・資料は10部限りですので、窓口での申し込み順となります。
- ・開会時間は午前9時、17日(水)は午前9時30分になります。
- ・日程や時間は変更することがありますので、議会事務局に問い合わせてください。

※手話通訳をご希望の方は、傍聴2週間前までに議会事務局にご連絡ください。

議会事務局 ☎0467-70-5644 FAX 0467-70-5706

✉wm.705644@city.ayase.kanagawa.jp

今後の予定

令和8年3月定例会 2月25日～3月23日

